

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

事業種別	継続	単独	事業類型	Ⅲ	整備事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	------	---------

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	0431 防災基盤消防車両等整備事業	会計	01	一般会計
基本策	16 火災を防ぎ、市民の命を救う	款	09	消防費
施策	1 消防体制の強化	項	01	消防費
		目	01	常備消防費
		細目	101	消防施設整備事業
		細々目	01	防災基盤整備事業
基本計画該当頁		96		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 220100 名称 消防本部消防総務課	評価者氏名	城 政彦	連絡先 24 - 9112 (内線) 721

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
		目標	—	目標	
		実績		実績	
		目標	—	目標	
		実績		実績	
		目標	—	目標	
		実績		実績	

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
各消防車両の更新整備率	耐用基準内の車両台数÷車両台数	%	目標 —	目標 77%	77%	82%
南消防署庁舎耐震改修工事進捗率	耐震診断、耐震設計、耐震工事それぞれを3分の1とする	%	目標 —	目標 33%	100%	
			実績 —	実績 33%		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	老朽化した消防車両を計画的(消防ポンプ車16年、救急車8年)に更新整備する必要がある。東南海、南海地震等の発生を考慮し緊急に実施する必要がある。
有効性	4	車両の更新整備により機動力が向上し、災害現場で有効に活動することができる。耐震工事により大規模地震に備えることが可能となる。
達成度	4	計画どおり救急車の更新整備及び南消防署庁舎の耐震診断業務を実施することができた。
効率性	4	車両、医療機器など一定基準の整備が必要な事から軽減は見込めない。一定の基準を確保するためのもので軽減の余地はない。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	計画どおり事業を進める。

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	消防車両 南消防署庁舎 (※対象件数)	耐用基準内での整備ができる。 基準値以上の耐震強度が得られる。
根拠法令・要綱等	地震防災対策特別措置法	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
事業内容	南消防署庁舎耐震設計及び耐震工事業務を実施する。	状況変化等 耐震工事を施工することにより、大規模地震に備えることができる。 老朽化した車両を年次計画的に整備することにより、災害現場で有効に活用することができる。

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

進捗状況	年度	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容				平成23年度 計画内容								
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額					
委託	⇔	(千円)				救急車(阿山分署更新)	1	台	26,326	南消防署庁舎耐震設計・改修工事	1	式	8,000	救急車(大山田分署更新)	1	台	28,000	救急車(西分署更新)	1	台	28,000	救急車(丸山分署更新)	1	台	28,000					
						南消防署庁舎耐震診断業務委託	1	式	1,481									消防ポンプ自動車(CD-I型)(東署更新)	1	台	25,000	消防ポンプ自動車(CD-I型)(阿山分署更新)	1	台	25,000					
進捗率(%)						事業費計(A) Σ 0				事業費計(A) Σ 27,807				事業費計(A) Σ 28,000				事業費計(A) Σ 213,000				事業費計(A) Σ 53,000								
事業投入人員		人件費(B)		人	0	人件費(B)		0.5	人	3,600	人件費(B)		0.3	人	2,160	人件費(B)		0.3	人	2,160	人件費(B)		0.8	人	5,760	人件費(B)		0.5	人	3,600
フルコスト(A)+(B)		0				31,407				10,160				30,160				218,760				56,600								

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	0	27,807	8,000	28,000	213,000	53,000
Aの財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		25,000	7,600	25,200	47,700
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	0	2,807	400	2,800	5,300
	計	0	27,807	8,000	28,000	53,000
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等		防災対策事業債 90% (市町村合併特例債 95%)	防災対策事業債 90% (市町村合併特例債 95%)	防災対策事業債 90%	防災対策事業債 90%